

# 第33回

## 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2022年8月29日（月曜日）午前10時

開催場所 東京都中央区銀座七丁目4番12号  
Shinwa Wise Holdings株式会社  
1階ホール  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

### 株主総会にご出席されない場合

書面（郵送）により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

#### 議決権行使期限

2022年8月26日（金曜日）午後6時（到着分）まで

### ご案内（詳細は2Pをご確認ください）

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、会場スタッフはマスク着用で対応させていただく予定ですので、予めご了承ください。

入場の際にはマスクを着用の上、受付設置の消毒用アルコール液をご利用いただきますようお願い申し上げます。

株主様同士のお席の間隔を広くとるため、十分な席数を確保できない可能性がございます。座席数を超える来場がある場合、入場を制限させていただく場合がございます。

なお、今後の状況変化により、株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は当社ウェブサイト（アドレス<https://www.shinwa-wise.com/>）にてお知らせいたします。

Shinwa Wise Holdings株式会社

証券コード：2437

証券コード：2437  
2022年8月12日

株 主 各 位

東京都中央区銀座七丁目4番12号  
Shinwa Wise Holdings株式会社  
代表取締役社長 倉田陽一郎

### 第33回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第33回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2022年8月26日（金曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年8月29日（月曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区銀座七丁目4番12号  
Shinwa Wise Holdings株式会社 1階ホール  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第33期（2021年6月1日から2022年5月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第33期（2021年6月1日から2022年5月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 定款一部変更の件
  - 第2号議案 取締役8名選任の件
  - 第3号議案 監査役1名選任の件
  - 第4号議案 役員賞与支給の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.shinwa-wise.com/>）に掲載させていただきます。

◎本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.shinwa-wise.com/>）に掲載しております。

- ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ②連結計算書類の「連結注記表」
- ③計算書類の「個別注記表」

なお、①から③の事項は、会計監査人または監査役が会計監査報告または監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類に含まれております。

## ◎新型コロナウイルス感染症の感染防止へのご協力をお願い

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、株主様の安全と健康を第一に考えたご対応を以下のとおり実施させていただきます。

なお、今後の流行状況により、株主総会の運営に変更が生じる場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.shinwa-wise.com/>）に掲載いたします。

### 1. 株主の皆様へのお願い

①本株主総会への出席を見合わせた場合であっても、同封の議決権行使書用紙によって株主様の議決権を行使することができますので、ぜひご利用をご検討ください。議決権行使書用紙による議決権の行使方法の詳細は、同用紙の記載をご参照ください。

【議決権行使期限】2022年8月26日（金）午後6時（到着分）まで

②本株主総会への出席をご検討されている株主様には、当日までの健康状態にご留意いただき、くれぐれもご無理をなされませぬようお願い申し上げます。

また、ご高齢の方、既往症のある方、体調に不安のある方、妊娠されている方、直近で海外渡航されていた方は、本株主総会への出席を見合わせることをご検討ください。

### 2. 本株主総会における当社の対応について

①例年よりも縮小した規模での開催となります。

②株主様同士のお席の間隔を広くとるため、十分な席数を確保できない可能性がございます。座席数を超える来場がある場合、入場を制限させていただく場合がございます。

③新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、会場スタッフはマスク着用で対応させていただく場合がありますので、予めご了承ください。

④入場の際にはマスクを着用の上、受付設置の消毒用アルコール液をご利用いただきますようお願い申し上げます。

⑤当日は、会場受付にて体温測定をお願いする場合がございます。37.5度以上の発熱が確認された株主様の入場を制限させていただく場合がございます。

⑥会場において体調不良を感じた株主様は会場スタッフにお申し出ください。また、体調不良と見受けられる株主様へ会場スタッフがお声がけすることがございます。

## (提供書面)

# 事業報告

(2021年6月1日から)  
(2022年5月31日まで)

## I 企業集団の現況に関する事項

### 1. 当連結会計年度の事業の状況

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済におきましては、欧米中心に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、行動制限、海外渡航制限の緩和措置などにより、生産活動の正常化、個人消費の回復がみられました。

また、国によるばらつきを伴いつつも各国政府による大規模な経済対策もあり、コロナ危機による落ち込みからは回復が見られましたが、世界的な半導体不足、資源高騰などのマイナス要素の深刻化や新たな変異株の発生による感染者数の急増など不透明な状況が続いている中、ロシアがウクライナに侵攻し、世界情勢はさらに不安定になりました。中国の「ゼロコロナ政策」は、上海がロックダウンになり、金融機関も動かなくなったため、中国国内の経済ばかりでなく、世界経済にもマイナスの影響を与えることになりました。

わが国内の経済におきましても、ワクチン接種率の高まりなどにより、徐々に経済活動の正常化が進み、緩やかな経済回復がみられたものの、新たな変異株の発生による感染者が再拡大し、不安定な状況にあります。

そのような中、アート関連事業は、リスクの増大が懸念されている現金から実物資産ヘシフトする動きが加速しており、日本国内の美術品市場の取扱高は前年と比べ増加しています。当社が主力とする近代美術で取り扱っていた作品群は、近年、日本の近代美術の中価格帯の作品の相場全体にも下げ止まりの兆候が見え始め、徐々に市場全体が復調する兆しの中で、高価格帯の作品の相場は明らかに上昇を見せ、一部の作品は予想を大幅に上回る価格で落札されるものも出てきています。また、本格参入したコンテンポラリーアート（現代美術）も活況を呈しており、更なる拡大を見込んでいます。このように市場全体として、復調の兆しが見え始めている中で、当社では、現在、得意とする高額な美術作品とコンテンポラリーアート作品の確保を強く推進しています。

プライベートセール・その他事業は、美術品等の相対取引、NFTアートや資産防衛ダイヤモンドを中心に順調に売上を伸ばしています。また、2022年3月23日にEdoverse株式会社を設

立し、仮想空間GameFiの構築を目指す「Edoverse（江戸バース）」の開発・運用・管理にかかるコンサルティング業務を推進いたします。「Edoverse(江戸バース)」は、徳川宗家第19代徳川家広氏が江戸の町を監修し、様々なゲームを通じて現代に江戸の町を再構築するゲームの中でNFTの取引を通じて持続可能な「Edoverse（江戸バース）」経済圏の拡大を目指します。Edoverse株式会社は、「Edoverse（江戸バース）」開発・運営を主導するコンサルティング業務、「Edoverse（江戸バース）」内でのNFTアートの開発販売、「Edoverse（江戸バース）」拡大のためのマーケティングにより収益を追求します。

その他事業は、自社所有の売電事業は継続して稼働しており、マレーシアでのPKS事業は事業を再開しています。

各事業の業績は次のとおりです。

#### ①アート関連事業

アート関連事業は、取扱高7,938,673千円（前年比92.3%増）、売上高2,479,524千円（前年比32.6%増）、セグメント利益582,103千円（前年比111.0%増）となりました。

種別の業績は次のとおりです。

| 部 門                                                                     |                                           | 取 扱 高     | 前年比<br>増減 | 構 成 比 率 | 売 上 高     | 前年比<br>増減 | 構 成 比 率 |
|-------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|
|                                                                         |                                           | 千円        | %         | %       | 千円        | %         | %       |
| オークシ<br>ョ<br>ン<br>事<br>業                                                | 近 代 美 術                                   | 979,800   | 8.6       | 12.3    | 170,668   | 0.1       | 6.8     |
|                                                                         | 近 代 陶 芸                                   | 581,400   | 50.7      | 7.3     | 98,973    | 41.4      | 4.1     |
|                                                                         | 近 代 美 術 Part II                           | 108,485   | △53.5     | 1.3     | 21,996    | △62.0     | 0.9     |
|                                                                         | そ の 他                                     | 3,811,110 | 240.0     | 48.0    | 735,723   | 150.7     | 29.7    |
|                                                                         | ア イ ア ー ト                                 | 1,092,705 | -         | 13.7    | 200,370   | -         | 8.0     |
|                                                                         | 小 計                                       | 6,573,540 | 148.7     | 83.0    | 1,227,733 | 111.4     | 49.5    |
| プ<br>ラ<br>イ<br>ベ<br>ー<br>ト<br>セ<br>ー<br>ル<br>・<br>そ<br>の<br>他<br>事<br>業 | プ<br>ラ<br>イ<br>ベ<br>ー<br>ト<br>セ<br>ー<br>ル | 1,356,098 | △8.6      | 16.9    | 1,234,749 | △2.8      | 49.8    |
|                                                                         | そ の 他                                     | 9,035     | 357.2     | 0.1     | 17,041    | △4.1      | 0.7     |
|                                                                         | 小 計                                       | 1,365,133 | △8.1      | 17.0    | 1,251,791 | △2.9      | 50.5    |
| 合 計                                                                     |                                           | 7,938,673 | 92.3      | 100     | 2,479,524 | 32.6      | 100     |

- (注) 1. 取扱高の前年比増減率と売上高の前年比増減率の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に売上高を構成する要素であり、在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。
2. その他オークションは、出品の状況により随時開催しております。

#### i) オークション事業

当連結会計年度は、オークションの開催回数は34回（前年度開催回数40回）でした。主な内訳は、近代美術オークション、近代美術Part II オークション及び戦後美術&コンテンポラリーアートオークションを各5回、近代陶芸オークション及びアイアートオークションを各4回、ワイン・リカーオークションを3回、西洋美術オークション、Bags/Jewellery&Watches オークションを各2回、MANGA オークション、CARD/FIGURE/SNEAKERS オークション、ISE COLLECTION オークション及びEVENING SALE オークション(羽田オークション)、を各1回で取扱高は昨年と比し92.3%増と、大幅な増加となりました。

近代美術オークションは、出品点数28.7%減、落札点数29.4%減でしたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で134.7%と高水準で推移いたしました。

近代陶芸オークションは、出品点数12.6%増、落札点数9.6%増、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で145.7%と極めて高水準で推移いたしました。

近代美術Part IIオークションは、出品点数47.6%減、落札点数47.9%減でしたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で138.6%と高水準で推移いたしました。

戦後美術&コンテンポラリーアートオークションは、出品点数1.0%減、落札点数2.4%増でしたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で108.0%と高水準で推移いたしました。

その他オークションでは、出品点数10.4%減、落札点数12.4%減となりましたが、3月に羽田空港で行われた、当社で初めて保税エリアを利用したオークション・EVENING SALE(羽田オークション)では、Andy WARHOLの作品が23億円で落札され、国内最高額の落札価額となるなど、当オークションの取扱高は3,077,580千円となりました。

また、ワイン・リカーオークションは出品点数3.3%減、落札点数5.8%減でしたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で118.2%と高水準で推移いたしました。

前期から取り入れましたライブビッドオークションは参加者が順調に増加し、顧客拡大につながっています。

## ii) プライベートセール・その他事業

プライベートセール部門では、美術品のプライベートセールやNFTアートの販売が順調に売上を伸ばしました。また、2月には「Shinwa Digital Art Week 2022」、NFTアート展覧会「Jayder The NFT II」を開催し、成功裏に終了しました。

その他、資産防衛ダイヤモンド販売事業は、前年比27.3%増と新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が出始めた頃から資産防衛としてのダイヤモンドの需要が高まり、順調に売上を伸ばしました。

プライベートセール・その他事業は前年比で取扱高8.1%減、売上高2.9%減となっています。

## ②その他事業

アート関連事業に経営資源を集中するため、戦略的にエネルギー事業の縮小を図っているプロセスの中で、子会社保有の太陽光発電施設による売電事業は、前期に太陽光発電施設の一部を売却した影響により前年比63.9%減の26,370千円の売上となりました。その他、マレーシアにおけるPKS事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって事業展開が難しい状況が続いておりましたが、工場は再稼働し、出荷しました。

以上により、当連結会計年度のその他事業のセグメント売上高は149,941千円（前年は943,865千円）、セグメント損失は、17,161千円（前年は53,623千円のセグメント利益）となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,629,466千円（前年比6.5%減、対前年減少額183,679千円）、営業利益409,518千円（前年は211,998千円の営業利益）、経常利益422,297千円（前年は198,421千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益144,436千円（前年は23,367千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、6,977千円であります。その主なものは、器具及び備品の取得3,345千円であります。

## (3) 資金調達の状況

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。その当座貸越極度額の総額は100,000千円であり、連結会計年度末の借入実行残高は100,000千円であります。



#### (4) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が内外経済に与える影響に加え、米中通商問題などの海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響も受け、わが国の経済の先行きは極めて不透明な状況にあります。

オークション関連事業においては、古美術やワイン等の一部のオークションの堅調な推移が期待できると同時に、ここ数年の近代美術の中低価格帯の相場が低迷からの復調により、市況は徐々に好転する方向にあります。

当社グループは、「日本近代美術再生プロジェクト」と題した、日本の20世紀の近代美術の再評価と価値付けに取り組んでまいりましたが、これからは近代美術だけでなく、近代美術以外の新たな柱となり得るコンテンポラリーアート（戦後美術を含む）へのシフトに注力してまいります。また、「資産形成アート投資サロン」を通じて、アートコレクターを呼び込み、オークションへの取扱点数と取扱価格を増加させると同時に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響されにくい新たな事業の開発に積極的に取り組んでまいります。具体的には、ITを利用して顧客の美術作品の保管する仕組みを、出資先の株式会社 between the artsと連携して拡大していきます。アートファンドについても稼働を視野に準備を進めております。

また、オークション事業から派生した資産防衛ダイヤモンド事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にかかる各国の金融緩和政策から生じるインフレ懸念から、資産防衛としてのダイヤモンドへの需要が高まってきており、売上の増大を目指します。

2022年3月設立したEdoverse株式会社が推進する仮想空間GameFiの構築を目指す「Edoverse（江戸バース）」の開発・運用・管理にかかるコンサルテーション業務を通じて、現代に江戸の町を再構築するゲームのなかで、NFTアートを中心としたNFT取引を通じて持続可能な経済圏の拡大を目指します。

Edoverse株式会社の事業構造は、

- ① 「Edoverse（江戸バース）」の開発にかかるコンサルテーション業務による収入
- ② 仮想空間「Edoverse(江戸バース)」内での商取引にかかる手数料収入
- ③ 土地NFT取引にかかる手数料収入
- ④ 道具NFTおよびアバターを販売する際の手数料収入
- ⑤ アートコンプレックス事業から生じるテナント収入
- ⑥ 「Edoverse(江戸バース)」イベント企画にかかるチケット代理店収入
- ⑦ 仮想空間「Edoverse(江戸バース)」内での広告代理店収入(一部を想定)

の7項目が考えられます。また、実際に仮想空間内でのゲームが始まる2023年末までの間は、NFTアート、土地NFT、道具NFT、アバターNFTの販売やイベント開催によりコミュニティの活性化、かつ拡大を目指しております。

その他事業のエネルギー関連については、アート関連事業に経営のリソースを集中させていくため、太陽光発電施設事業を縮小しておりますが、SDGsの観点から、持続可能な再生エネルギーとして自社保有の太陽光発電施設は保持しております。一方、マレーシアから日本へのPKS（ヤシ殻）輸出事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるマレーシア国内でのロックダウン状態が解除されましたので、事業活動を再開し収益化を目指します。

当社は、2023年5月期は、アート関連事業において、出品点数と落札価格の増大によるオークション事業とプライベートセール・その他事業の収益拡大と資産防衛ダイヤモンド販売の拡大、PKS事業の黒字化、そして「Edoverse（江戸バーズ）」事業の立ち上がりにより、当社の2023年5月期の連結収益の拡大を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 財産及び損益の状況

### (1) 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                                 | 第 30 期<br>2019年5月期 | 第 31 期<br>2020年5月期 | 第 32 期<br>2021年5月期 | 第 33 期<br>(当連結会計年度)<br>2022年5月期 |
|-------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高                               | 千円<br>2,932,458    | 千円<br>1,719,155    | 千円<br>2,813,145    | 千円<br>2,629,466                 |
| 経常利益又は経常損失(△)                       | 千円<br>△134,967     | 千円<br>△322,739     | 千円<br>198,421      | 千円<br>422,297                   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 千円<br>△56,546      | 千円<br>△305,705     | 千円<br>23,367       | 千円<br>144,436                   |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)           | △8円66銭             | △44円16銭            | 3円29銭              | 16円13銭                          |
| 総 資 産                               | 千円<br>4,735,676    | 千円<br>3,085,092    | 千円<br>3,239,184    | 千円<br>4,158,261                 |
| 純 資 産                               | 千円<br>1,895,937    | 千円<br>1,760,373    | 千円<br>1,781,272    | 千円<br>3,023,546                 |
| 1株当たり純資産                            | 287円83銭            | 247円70銭            | 250円64銭            | 311円23銭                         |

- (注) 1. 第31期の売上高、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の著しい減少は、主に新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の緊急事態宣言を受けて、オークションの開催の自粛、営業活動の縮小を行ったことによるものであります。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。

## (2) 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                              | 第 30 期<br>2019年5月期 | 第 31 期<br>2020年5月期 | 第 32 期<br>2021年5月期 | 第 33 期<br>(当事業年度)<br>2022年5月期 |
|----------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高                            | 千円<br>546,971      | 千円<br>328,045      | 千円<br>335,663      | 千円<br>477,147                 |
| 経常利益又は経常損失 (△)                   | 千円<br>17,809       | 千円<br>△91,938      | 千円<br>△22,272      | 千円<br>69,458                  |
| 当 期 純 利 益 又 是<br>当 期 純 損 失 ( △ ) | 千円<br>△14,915      | 千円<br>△336,016     | 千円<br>△56,093      | 千円<br>△94,193                 |
| 1株当たり当期純利益又は1<br>株当たり当期純損失(△)    | △2円28銭             | △48円53銭            | △7円89銭             | △10円52銭                       |
| 総 資 産                            | 千円<br>3,385,594    | 千円<br>2,192,150    | 千円<br>1,943,939    | 千円<br>2,970,465               |
| 純 資 産                            | 千円<br>1,978,125    | 千円<br>1,819,565    | 千円<br>1,763,471    | 千円<br>2,756,515               |
| 1株当たり純資産                         | 300円30銭            | 256円02銭            | 248円13銭            | 283円56銭                       |

- (注) 1. 第30期の売上高の著しい減少は、2017年12月1日より持株会社体制へ移行し、当社の主たる事業であったオークション関連事業を、100%子会社のShinwa Auction株式会社に承継させたことによるものであります。
2. 第31期の売上高、経常利益及び当期純利益の著しい減少は、主に新型コロナウイルス感染症の影響による子会社業績の悪化を受けて、子会社への売上高（経営指導料）の減額を行ったことによるものであります。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。

### 3. 重要な親会社及び子会社の状況

#### (1) 親会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 重要な子会社の状況

| 会社名                                                | 資本金          | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                                         |
|----------------------------------------------------|--------------|---------|-------------------------------------------------|
| Shinwa Auction株式会社                                 | 50,000千円     | 100.0%  | 美術品を中心としたオークションの企画及び運営                          |
| Shinwa Prive株式会社                                   | 10,000千円     | 100.0%  | 美術品取引（画廊業）                                      |
| Shinwa ARTEX株式会社                                   | 90,000千円     | 100.0%  | 資産防衛ダイヤモンド、アート投資サロン運営、文化支援事業、NFTアート販売、その他新規事業開発 |
| シンワクリエイト株式会社<br>(注) 1                              | 10,000千円     | 100.0%  | 不動産の売買、賃貸、管理                                    |
| シンワメディコ株式会社<br>(注) 1                               | 20,000千円     | 70.0%   | 医療機関向け支援事業                                      |
| S H I N W A A P E C<br>MALAYSIA SDN. BHD.<br>(注) 1 | MYR1,000,000 | 100.0%  | マレーシアにおけるPKS事業                                  |
| アイアート株式会社                                          | 50,000千円     | 100.0%  | 美術品を中心としたオークションの企画及び運営                          |
| E d o v e r s e 株 式 会 社                            | 10,000千円     | 100.0%  | Edoverse事業のコンサルティング                             |

(注) 1. 当社の孫会社であります。

2. 当連結会計年度末日において特定完全子会社はありません。

#### 4. 主要な事業内容 (2022年5月31日現在)

当社グループは、主にアート関連事業及びその他事業を行っております。各事業の内容は以下のとおりであります。

##### ① アート関連事業

アート関連事業は、大きくオークション事業とプライベートセール・その他事業に分けられます。

オークション事業は、取り扱い作品・価格帯により、近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術Part II オークションを定期的に開催しております。その他、戦後美術&コンテンポラリーアート、西洋美術、ワイン・リカー、MANGA、ブランド雑貨、時計、宝飾品等のオークションを随時開催しております。

プライベートセール・その他事業は、プライベートセール（資産防衛ダイヤモンド販売やオークション以外での相対取引である絵画の売買）を中心に行っております。

| 部               | 門                  | 主要な内容                                                                     |
|-----------------|--------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| オークション事業        | 近代美術オークション         | ・近代日本画、近代日本洋画、彫刻、外国絵画等のオークション<br>・落札予想価格（以下「エスティメイト」という）の下限金額が概ね20万円以上の作品 |
|                 | 近代陶芸オークション         | ・近代陶芸（茶碗、壺、香炉等）のオークション（一部古美術を含む）                                          |
|                 | 近代美術Part II オークション | ・著名作家の版画、日本画、洋画、陶芸等のオークション<br>・エスティメイトの下限金額が概ね2万円以上の作品                    |
|                 | その他オークション          | ・戦後美術&コンテンポラリーアート、西洋美術、ワイン・リカー、マンガ、ブランド雑貨、時計、宝飾品等の上記以外のオークション             |
| プライベートセール・その他事業 | プライベートセール          | ・資産防衛ダイヤモンド<br>・美術品等の相対取引である絵画・NFTアート販売                                   |
|                 | その他                | ・主として2万円未満の低価格作品に関し、美術業者間交換会にて販売を委託された取引<br>・その他                          |

##### ② その他事業

自社所有の50kW級低圧型太陽光発電施設、高圧型太陽光発電施設の売電事業を行っております。

また、マレーシアにおいて、バイオマス発電の燃料となるPKS(パーム椰子殻)の販売事業を行っています。

## 5. 主要な事業所等 (2022年5月31日現在)

### (1) 当社

|    |        |
|----|--------|
| 本社 | 東京都中央区 |
|----|--------|

### (2) 子会社

|                    |        |
|--------------------|--------|
| Shinwa Auction株式会社 | 東京都中央区 |
| Shinwa Prive株式会社   | 東京都中央区 |
| Shinwa ARTEX株式会社   | 東京都中央区 |
| アイアート株式会社          | 東京都港区  |
| Edoverse株式会社       | 東京都中央区 |

### (3) 孫会社

|                                |                     |
|--------------------------------|---------------------|
| シンワクリエイト株式会社                   | 東京都中央区              |
| シンワメディコ株式会社                    | 東京都中央区              |
| SHINWA APEC MALAYSIA SDN. BHD. | マレーシア パハン州 クアantan市 |

## 6. 使用人の状況 (2022年5月31日現在)

### (1) 企業集団の使用人の状況

| 国内外の別        | 事業区分          | 使用人数    | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------|---------------|---------|-------------|
| 国内<br>(注)2・3 | ア ー ト 関 連 事 業 | 32(15)名 | -( - )      |
|              | 全 社 ( 共 通 )   | 6(0)    | -( - )      |
|              | そ の 他 事 業     | - (1)   | -( - )      |
|              | 小 計           | 38(16)  | -( - )      |
| 国外           | そ の 他 事 業     | 8 (-)   | -( - )      |
|              | 小 計           | 8(-)    | -( - )      |
| 合 計          |               | 46(16)  | -( - )      |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、出向者及びアルバイトは( )内に外数で記載しております。
2. 「全社(共通)」として記載している使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度から、事業区分におけるセグメントを変更いたしておりましたので、事業セグメントにかかる前連結会計年度末比増減の記載は省略しております。

### (2) 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------|---------|--------|--------|
| 6名   | 1名増     | 44.83歳 | 9.60年  |

## 7. 主要な借入先 (2022年5月31日現在)

| 借入先          | 借入金残高     |
|--------------|-----------|
| 株式会社みなと銀行    | 179,085千円 |
| 株式会社三井住友銀行   | 100,000千円 |
| 株式会社武蔵野銀行    | 79,072千円  |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 30,000千円  |
| 株式会社みずほ銀行    | 20,000千円  |

## 8. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## Ⅱ 会社の状況に関する事項

### 1. 株式に関する事項（2022年5月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 18,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 9,651,518株
- (3) 株主数 5,095名
- (4) 大株主

| 株 主 名                      | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|----------------------------|------------|---------|
| 伊 勢 彦 信                    | 1,399,475株 | 14.50%  |
| リーテイルブランディング株式会社           | 708,580    | 7.34    |
| 秋 元 之 浩                    | 510,732    | 5.29    |
| 倉 田 陽 一 郎                  | 413,712    | 4.28    |
| 采譽投資有限公司<br>常任代理人 三田証券株式会社 | 330,000    | 3.42    |
| サイブリッジ合同会社                 | 150,000    | 1.55    |
| 日本証券金融株式会社                 | 120,200    | 1.24    |
| 株式会社 S B I 証券              | 113,044    | 1.17    |
| 内 藤 幸 奈                    | 108,800    | 1.12    |
| 松 井 証 券 株 式 会 社            | 106,300    | 1.10    |

(注)自己株式は保有していません。

## 2. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権に関する重要な事項

令和3年10月12日開催の取締役会決議に基づき有償発行した第18回新株予約権の概要

|                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数                           | 16,404個                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数               | 当社普通株式1,640,400株<br>(新株予約権1個につき100株)                                                                                                                                                                                                                                 |
| 新株予約権の払込金額                        | 新株予約権1個当たり1,200円                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額            | 新株予約権1個当たり37,500円<br>(1株当たり375円)                                                                                                                                                                                                                                     |
| 割当日                               | 令和3年10月27日                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 新株予約権の割当対象者及びその人数ならびに割り当てる新株予約権の数 | 当社取締役 6名 (15,440個)<br>当社監査役 3名 ( 964個)                                                                                                                                                                                                                               |
| 新株予約権の行使期間                        | 令和3年10月27日から令和8年10月26日まで                                                                                                                                                                                                                                             |
| 新株予約権の主な行使条件                      | 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも540円を上回った場合にのみ、本新株予約権を行使できるものとする。上記にかかわらず、行使期間中に連続する1ヶ月間(21営業日)の平均終値が一度でも本新株予約権の発行に係る取締役会決議日の直前営業日である2021年10月11日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である金375円に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならない。 |

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役に関する事項（2022年5月31日現在）

| 地 位           | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 倉 田 陽 一 郎 | 国内戦略/国内・海外事業担当<br>Shinwa Auction株式会社代表取締役会長<br>Shinwa Prive株式会社代表取締役社長<br>Shinwa ARTEX株式会社取締役<br>シンワメディコ株式会社取締役<br>シンワクリエイト株式会社代表取締役社長<br>ASIAN ART AUCTION ALLIANCE<br>COMPANY LIMITED 代表取締役<br>SHINWA APEC MALAYSIA SDN. BHD.取締役<br>Edoverse株式会社代表取締役<br>株式会社レジストアート取締役<br>中国芸術品投資管理有限公司董事<br>公益財団法人堀科学芸術振興財団理事 |
| 取 締 役 会 長     | 伊 勢 彦 信   | イセアメリカ株式会社代表取締役<br>一般財団法人イセ文化財団代表理事<br>イセ文化基金理事長<br>アイアート株式会社取締役<br>シンワクリエイト株式会社取締役                                                                                                                                                                                                                               |
| 取 締 役         | 秋 元 之 浩   | リーテイルブランディング株式会社代表取締役社長<br>ISEパワー株式会社代表取締役社長<br>イセ・エスフーズ株式会社代表取締役社長<br>アイアート株式会社代表取締役<br>Shinwa ARTEX株式会社取締役<br>シンワクリエイト株式会社取締役<br>Edoverse株式会社取締役                                                                                                                                                                |
| 取 締 役         | 岡 崎 奈 美 子 | 管理担当<br>Shinwa ARTEX株式会社代表取締役社長<br>Shinwa Auction株式会社取締役<br>シンワメディコ株式会社代表取締役社長<br>Edoverse株式会社取締役                                                                                                                                                                                                                 |
| 取 締 役         | 高 橋 健 治   | 管理担当<br>アイアート株式会社取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 取 締 役         | 張 志 軍     | 采譽投資有限公司董事<br>喜昌投資有限公司董事長<br>Shinwa Prive株式会社取締役<br>シンワクリエイト株式会社取締役                                                                                                                                                                                                                                               |
| 常 勤 監 査 役     | 小 林 公 成   | 株式会社KKホールディングス代表取締役<br>Shinwa Auction株式会社監査役<br>Edoverse株式会社監査役                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 監 査 役         | 大 谷 恭 子   | 弁護士<br>アリエ法律事務所 パートナー                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 監 査 役         | 高 橋 隆 敏   | 税理士<br>Vistra Japan税理士法人代表社員<br>株式会社プラコー監査役<br>株式会社REVOLUTION取締役(監査等委員<br>会)                                                                                                                                                                                                                                      |

招 集 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

- (注) 1. 取締役張志軍氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役小林公成氏、監査役大谷恭子氏及び監査役高橋隆敏氏は、社外監査役であります。
3. 監査役小林公成氏は、過去に事業会社の経理部門で長年にわたり勤務された経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役高橋隆敏氏は、税理士の資格を有しており、また、過去に会計事務所に勤務された経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、監査役小林公成氏、監査役大谷恭子氏及び監査役高橋隆敏氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

## (2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

### ①被保険者の範囲

当社および当社のすべての子会社の取締役、監査役。

### ②保険契約の内容の概要

被保険者が①の会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用を補償するものです。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は保障対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。保険料は全額当社が負担します。

### (3) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

### (4) 取締役及び監査役の報酬等

#### ①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2022年7月29日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえ適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬により構成し、取締役の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬等を総合的に勘案して決定するものとしております。

#### ②取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬等については、1989年6月14日開催の第1回定時株主総会において取締役年間報酬総額の上限を150,000千円と決議をいただいております。なお、第1回定時株主総会決議時において、取締役の員数は5名でありました。また、監査役の報酬等については、2014年8月28日開催の第25回定時株主総会で監査役年間報酬総額の上限を50,000千円と決議をいただいております。なお、第25回定時株主総会決議時において、監査役の員数は3名でありました。

### ③取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき代表取締役社長の倉田陽一郎氏がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分としております。

委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

### ④取締役及び監査役の報酬等の総額等

| 区 分             | 支給人員       | 報酬等の総額<br>(千円)      | 報酬等の種類別の額 (千円)     |                 |        |
|-----------------|------------|---------------------|--------------------|-----------------|--------|
|                 |            |                     | 固定報酬               | 業績連動報酬          | 非金銭報酬  |
| 取締役<br>(うち社外役員) | 6名<br>(3名) | 104,438<br>(14,400) | 90,938<br>(13,900) | 13,500<br>(500) | —<br>— |
| 監査役<br>(うち社外役員) | 3名<br>(3名) | 18,150<br>(18,150)  | 18,150<br>(18,150) | —<br>—          | —<br>— |
| 合計              | 9名         | 122,588             | 109,088            | 13,500          | —      |

- (注) 1. 当事業年度末の取締役の員数は6名、監査役の員数は3名であります。
2. 業績連動報酬等の内容は、取締役に対する賞与であります。業績連動報酬等の額は、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として業績等に鑑みて、一定の時期に支給しております。目標となる業績指標とその値は、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行っております。
3. 上記支給額には、2022年8月29日開催の第33回定時株主総会において付議いたします役員に対する賞与支給予定額13,500千円(取締役13,500千円)が含まれております。
4. 社外取締役であった伊勢彦信氏は、同氏が代表取締役に就任していたアイアート株式会社を令和3年9月9日をもって当社の完全子会社となったため、社外取締役ではなくなっております。そのため、上記の支給額について、令和3年6月1日から8月31日までは社外役員に、同年9月から令和4年5月31日までは取締役に含めて記載しております。
5. 社外取締役であった秋元之浩氏は、完全子会社となったアイアート株式会社にて社外取締役に就任しておりましたが、令和4年4月1日に同社代表取締役に就任したため、当社社外取締役ではなくなっております。そのため、上記の支給額について、令和3年6月1日から令和4年3月31日までは社外役員に、同年4月1日から5月31日までは取締役に含めて記載しております。
6. 上記の支給人員の社外取締役対象人員数は、当期中に社外取締役でなくなった取締役2名が含まれております。

## (5) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役張志軍氏は、采譽投資有限公司の董事及び喜昌投資有限公司の董事長であります  
が、当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・監査役小林公成氏は、株式会社KKホールディングスの代表取締役であります  
が、当社と兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・監査役大谷恭子氏は、アリエ法律事務所のパートナー弁護士であります  
が、当社と兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・監査役高橋隆敏氏は、Vistra Japan税理士事務所の代表社員であります。同事務所と  
当社の一部のグループ会社との間で役務提供等の取引関係がありますが、当社グループ  
全体で同事務所へ支払った報酬は、当社の連結売上高の0.1%未満、同事務所が受領し  
た売上高の1%未満と僅少であるため、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、当  
社の監査業務に影響を及ぼすものではないと判断しております。

(注) 社外取締役であった伊勢彦信氏、秋元之浩氏は、期中において社外取締役ではなくなったため、記載していません。

② 当事業年度における主な活動状況  
 ・取締役会及び監査役会への出席状況

|     |      | 取締役会    |       | 監査役会    |       |
|-----|------|---------|-------|---------|-------|
|     |      | 出席回数    | 出席率   | 出席回数    | 出席率   |
| 取締役 | 張志軍  | 24回中23回 | 95.8% | —       | —     |
| 監査役 | 小林公成 | 24回中23回 | 95.8% | 17回中17回 | 100%  |
| 監査役 | 大谷恭子 | 24回中21回 | 87.5% | 17回中16回 | 94.1% |
| 監査役 | 高橋隆敏 | 24回中20回 | 83.3% | 17回中16回 | 94.1% |

- (注) 1. 当事業年度においては、取締役会を24回、監査役会を17回開催しております。  
 2. 社外取締役であった伊勢彦信氏、秋元之浩氏は、期中において社外取締役ではなくなったため、記載しておりません。



## (6) 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

### ・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役張志軍氏は、中国ビジネスに関する豊富な見識を活かし、社外取締役として当社の経営全般に対する提言や取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために適宜必要な発言を行っております。

監査役小林公成氏は、会社役員や経営コンサルタントとして培った豊富な経験と専門知識を活かし、客観的・中立的立場から、社外監査役として取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために適宜必要な発言を行っております。また、監査役会において適宜必要な発言を行っております。

監査役大谷恭子氏は、弁護士としての専門性を活かし、客観的・中立的立場から、社外監査役として取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために適宜必要な発言を行っております。また、監査役会において適宜必要な発言を行っております。

監査役高橋隆敏氏は、税理士としての専門性と会計事務所勤務の経験を活かし、経営監視の観点から意見を述べるなど、社外監査役として取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために適宜必要な発言を行っております。また、監査役会において適宜必要な発言を行っております。

(注) 社外取締役であった伊勢彦信氏、秋元之浩氏は、期中において社外取締役ではなくなったため、記載しておりません。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

UHY東京監査法人

### (2) 会計監査人に対する報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 20,000千円
- ② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 20,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記①の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の当社の子会社の計算書類監査の状況

当社の重要な子会社の中には、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けている海外の子会社があります。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会は、その適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

# 連結貸借対照表

(2022年5月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部        |                  | 負 債 の 部                |                  |
|----------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目            | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>2,877,748</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>761,907</b>   |
| 現金及び預金         | 1,312,473        | 買掛金                    | 20,659           |
| 売掛金            | 93,036           | オークション未払金              | 84,744           |
| オークション未収入金     | 44,119           | 短期借入金                  | 100,000          |
| 商 品            | 1,172,144        | 1年内償還予定の社債             | 5,000            |
| 前 渡 金          | 9,988            | 1年内返済予定の長期借入金          | 31,228           |
| そ の 他          | 245,988          | 未払法人税等                 | 177,508          |
| 貸倒引当金          | △2               | 賞与引当金                  | 38,271           |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>1,280,512</b> | 役員賞与引当金                | 36,500           |
| (有形固定資産)       | <b>93,748</b>    | そ の 他                  | 267,994          |
| 建物及び構築物        | 36,688           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>372,807</b>   |
| 機械装置及び運搬具      | 19,633           | 長期借入金                  | 273,429          |
| 土 地            | 12,900           | 退職給付に係る負債              | 30,333           |
| そ の 他          | 24,526           | 訴訟損失引当金                | 49,925           |
| (無形固定資産)       | <b>751,003</b>   | そ の 他                  | 19,120           |
| ソフトウェア         | 26,840           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>1,134,714</b> |
| の れ ん          | 724,163          | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| (投資その他の資産)     | <b>435,761</b>   | 株 主 資 本                | <b>2,989,273</b> |
| 投資有価証券         | 115,735          | 資 本 金                  | <b>1,594,264</b> |
| 関係会社株式         | 60,600           | 資 本 剰 余 金              | <b>1,315,470</b> |
| 繰延税金資産         | 162,015          | 利 益 剰 余 金              | <b>79,538</b>    |
| そ の 他          | 210,769          | その他の包括利益累計額            | <b>14,588</b>    |
| 貸倒引当金          | △113,359         | 為替換算調整勘定               | 8,093            |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>4,158,261</b> | その他有価証券評価差額金           | 6,495            |
|                |                  | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>19,684</b>    |
|                |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>3,023,546</b> |
|                |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>4,158,261</b> |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 連結損益計算書

(自 2021年6月1日  
至 2022年5月31日)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額         |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 2,629,466 |
| 売上原価            |         | 1,127,555 |
| 売上総利益           |         | 1,501,911 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 1,092,392 |
| 営業利益            |         | 409,518   |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息            | 310     |           |
| 未払配当金除斥益        | 252     |           |
| デリバティブ評価益       | 2,252   |           |
| 法人税還付加算金        | 566     |           |
| 為替差益            | 9,396   |           |
| 受取査定報酬          | 632     |           |
| 暗号資産評価益         | 5,956   |           |
| その他             | 1,269   | 20,636    |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 5,674   |           |
| 支払手数料           | 230     |           |
| その他             | 1,952   | 7,856     |
| 経常利益            |         | 422,297   |
| 特別利益            |         |           |
| 投資有価証券売却益       | 73,932  |           |
| 債務免除除益          | 6,019   | 79,951    |
| 特別損失            |         |           |
| 訴訟関連損失          | 49,925  |           |
| 補修工事関連費用        | 3,090   |           |
| 和解              | 15,500  |           |
| 貸倒損             | 59      |           |
| 貸倒引当金繰入額        | 97,917  |           |
| 減損              | 8,110   |           |
| その他             | 4,773   | 179,376   |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 322,872   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 181,223 |           |
| 法人税等調整額         | △2,788  | 178,435   |
| 当期純利益           |         | 144,436   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 144,436   |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2021年 6 月 1 日)  
(至 2022年 5 月 31 日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |         |         |           |
|---------------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金   | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 1,133,142 | 801,835   | △63,190 | △86,299 | 1,785,488 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           |         |         | —         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,133,142 | 801,835   | △63,190 | △86,299 | 1,785,488 |
| 当期変動額               |           |           |         |         |           |
| 新株の発行               | 461,122   | 461,122   |         |         | 922,244   |
| 自己株式の処分             |           | 52,512    |         | 86,299  | 138,811   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           |           | 144,436 |         | 144,436   |
| その他                 |           |           | △1,708  |         | △1,708    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |           |         |         |           |
| 当期変動額合計             | 461,122   | 513,635   | 142,728 | 86,299  | 1,203,784 |
| 当期末残高               | 1,594,264 | 1,315,470 | 79,538  | —       | 2,989,273 |

|                     | その他の包括利益累計額 |              |               | 新株予約権  | 純資産合計     |
|---------------------|-------------|--------------|---------------|--------|-----------|
|                     | 為替換算調整勘定    | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |        |           |
| 当期首残高               | △4,216      | —            | △4,216        | —      | 1,781,272 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |             |              |               |        | —         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | △4,216      | —            | △4,216        | —      | 1,781,272 |
| 当期変動額               |             |              |               |        |           |
| 新株の発行               |             |              |               |        | 922,244   |
| 自己株式の処分             |             |              |               |        | 138,811   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |             |              |               |        | 144,436   |
| その他                 |             |              |               |        | △1,708    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,309      | 6,495        | 18,805        | 19,684 | 38,489    |
| 当期変動額合計             | 12,309      | 6,495        | 18,805        | 19,684 | 1,242,274 |
| 当期末残高               | 8,093       | 6,495        | 14,588        | 19,684 | 3,023,546 |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 貸借対照表

(2022年5月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部        |                  | 負 債 の 部                |                  |
|----------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目            | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>1,184,497</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>177,886</b>   |
| 現金及び預金         | 362,640          | 買掛金                    | 6,626            |
| オークション未収金      | 1,337            | オークション未払金              | 2,488            |
| 未収入金           | 67,271           | 短期借入金                  | 100,000          |
| 売掛金            | 57,385           | 1年内償還予定の社債             | 5,000            |
| 商品             | 315,634          | 未払法人税等                 | 20,012           |
| 関係会社短期貸付金      | 343,140          | 賞与引当金                  | 3,335            |
| その他            | 37,091           | 役員賞与引当金                | 13,500           |
| 貸倒引当金          | △2               | その他                    | 26,923           |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>1,785,967</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>36,064</b>    |
| (有形固定資産)       | <b>45,837</b>    | 退職給付引当金                | 2,025            |
| 建物             | 36,430           | 訴訟損失引当金                | 32,800           |
| 工具器具及び備品       | 9,407            | 長期預り金                  | 1,239            |
| (無形固定資産)       | <b>10,851</b>    | <b>負 債 合 計</b>         | <b>213,950</b>   |
| ソフトウェア         | 10,851           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| (投資その他の資産)     | <b>1,729,278</b> | 株主資本                   | 2,730,334        |
| 投資有価証券         | 114,865          | 資本金                    | 1,594,264        |
| 関係会社株式         | 1,191,656        | 資本剰余金                  | 1,315,470        |
| 出資金            | 500              | 資本準備金                  | 1,199,014        |
| 敷金及び保証金        | 36,769           | その他資本剰余金               | 116,455          |
| 長期未収入金         | 21,570           | 利益剰余金                  | △179,400         |
| 関係会社長期貸付金      | 618,982          | 利益準備金                  | 37,687           |
| 繰延税金資産         | 86,197           | その他利益剰余金               | △217,088         |
| 貸倒引当金          | △341,263         | 繰越利益剰余金                | △217,088         |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>2,970,465</b> | 評価・換算差額等               | 6,495            |
|                |                  | その他有価証券評価差額金           | 6,495            |
|                |                  | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>19,684</b>    |
|                |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>2,756,515</b> |
|                |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>2,970,465</b> |

# 損益計算書

(自 2021年6月1日  
至 2022年5月31日)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額       |
|-------------------------|---------|---------|
| 売 上 高                   |         | 477,147 |
| 売 上 原 価                 |         | 119,340 |
| 売 上 総 利 益               |         | 357,807 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 313,937 |
| 営 業 利 益                 |         | 43,869  |
| 営 業 外 収 益               |         |         |
| 受 取 利 息                 | 11,686  |         |
| 為 替 差 益                 | 15,756  |         |
| 未 払 配 当 金 除 斥 益         | 252     |         |
| そ の 他                   | 215     | 27,912  |
| 営 業 外 費 用               |         |         |
| 支 払 利 息                 | 1,358   |         |
| 消 費 税 等 差 額             | 661     |         |
| 敷 金 償 却 費               | 272     |         |
| そ の 他                   | 30      | 2,323   |
| 経 常 利 益                 |         | 69,458  |
| 特 別 利 益                 |         |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 73,932  | 73,932  |
| 特 別 損 失                 |         |         |
| 関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 176,664 |         |
| 訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額     | 32,800  |         |
| 和 解 金                   | 10,500  | 219,964 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )   |         | △76,573 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 7,761   |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 9,858   | 17,620  |
| 当 期 純 損 失 ( △ )         |         | △94,193 |

招集ノ通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 株主資本等変動計算書

(自 2021年6月1日  
至 2022年5月31日)

(単位：千円)

|                                       | 株 主 資 本   |           |              |             |           |                                |             | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |
|---------------------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|--------------------------------|-------------|---------|------------|
|                                       | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |              |             | 利 益 剰 余 金 |                                |             |         |            |
|                                       |           | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | その 他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合計 |         |            |
| 当 期 首 残 高                             | 1,133,142 | 737,892   | 63,943       | 801,835     | 37,687    | △122,894                       | △85,206     | △86,299 | 1,763,471  |
| 会計方針の変更による累積的影響額                      |           |           |              | -           |           |                                | -           |         | -          |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高                     | 1,133,142 | 737,892   | 63,943       | 801,835     | 37,687    | △122,894                       | △85,206     | △86,299 | 1,763,471  |
| 当 期 変 動 額                             |           |           |              |             |           |                                |             |         |            |
| 新 株 の 発 行                             | 461,122   | 461,122   |              | 461,122     |           |                                |             |         | 922,244    |
| 自 己 株 式 の 処 分                         |           |           | 52,512       | 52,512      |           |                                |             | 86,299  | 138,811    |
| 当 期 純 損 失 ( △ )                       |           |           |              |             |           | △94,193                        | △94,193     |         | △94,193    |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 ) |           |           |              |             |           |                                |             |         |            |
| 当 期 変 動 額 合 計                         | 461,122   | 461,122   | 52,512       | 513,635     | -         | △94,193                        | △94,193     | 86,299  | 966,862    |
| 当 期 末 残 高                             | 1,594,264 | 1,199,014 | 116,455      | 1,315,470   | 37,687    | △217,088                       | △179,400    | -       | 2,730,334  |

|                      | 評価・換算差額等             |                       | 新株予約権  | 純資産合計     |
|----------------------|----------------------|-----------------------|--------|-----------|
|                      | その他有価<br>証券評価差<br>額金 | 評価・換<br>算 差 額 等<br>合計 |        |           |
| 当期首残高                | -                    | -                     | -      | 1,763,471 |
| 会計方針の変更による累積的影響額     |                      |                       |        | -         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高    | -                    | -                     | -      | 1,763,471 |
| 当期変動額                |                      |                       |        |           |
| 新株の発行                |                      |                       |        | 922,244   |
| 自己株式の処分              |                      |                       |        | 138,811   |
| 当期純損失(△)             |                      |                       |        | △94,193   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 6,495                | 6,495                 | 19,684 | 26,180    |
| 当期変動額合計              | 6,495                | 6,495                 | 19,684 | 993,043   |
| 当期末残高                | 6,495                | 6,495                 | 19,684 | 2,756,515 |



## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2022年7月28日

Shinwa Wise Holdings 株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鹿 目 達 也  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 安 河 内 明  
業 務 執 行 社 員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、Shinwa Wise Holdings株式会社の2021年6月1日から2022年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Shinwa Wise Holdings株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年7月28日

Shinwa Wise Holdings株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指 定 社 員 公認会計士 鹿 目 達 也  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 安 河 内 明  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、Shinwa Wise Holdings株式会社の2021年6月1日から2022年5月31日までの第33期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、2021年6月1日から2022年5月31日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行に関し、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
  - (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
    - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
    - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的な報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
    - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 2021年9月のアイアート株式会社との株式交換後、その交換条件の履行及び上場企業に相応しいコンプライアンスの徹底に注力してきたことで、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人UHY東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人UHY東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年7月29日

Shinwa Wise Holdings株式会社 監査役会

|           |      |   |
|-----------|------|---|
| 常勤監査役(社外) | 小林公成 | Ⓢ |
| 社外監査役     | 大谷恭子 | Ⓢ |
| 社外監査役     | 高橋隆敏 | Ⓢ |

以上

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

当社の事業内容の多様化に備えるため、事業目的の追加を行うものであります。

また、「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり定款を変更するものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次の通りです。

(下線は変更部分を示しております)

| 現行定款                | 変更案                                                      |
|---------------------|----------------------------------------------------------|
| 第1条 (条文省略)          | 第1条 (現行どおり)                                              |
| 第2条<br>(新設)         | 第2条<br>(43) <u>デジタルコンテンツの企画、立案、制作、配信及び販売及びそのコンサルティング</u> |
| (新設)                | (44) <u>デジタルコンテンツに係る事業のコンサルティング</u>                      |
| (43) 前各号に定める事業一切の業務 | (45) 前各号に定める事業一切の業務                                      |
| 第3条～第13条 (条文省略)     | 第3条～第13条 (現行どおり)                                         |



| 現行定款                                                                                                                                                                                               | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>(電子提供措置等)</p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。</p> <p>2.当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</p> <p>附則<br/>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</p> <p>第1条 定款第14条の変更は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日（以下「施行日」という。）から効力を生ずるものとする。</p> <p>2.前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第14条は、なお効力を有する。</p> <p>3.本条の規定は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p> |

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 第2号議案 取締役8名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって現任取締役6名全員は、任期満了となります。つきましては、社外取締役2名を増員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | <p>再任</p> <p>くら た よういちろう<br/>倉田陽一郎<br/>(1965年2月11日生)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <p>国内戦略/国内・海外事業担当</p> <p>1987年4月 エス・ジー・ウォーバーク証券会社入社</p> <p>1988年10月 ウォーバーク投資顧問株式会社入社</p> <p>1992年4月 メースピアソン投資顧問株式会社入社</p> <p>1997年10月 ミネルヴァ投資顧問株式会社設立代表取締役</p> <p>1998年10月 国務大臣金融再生委員会委員長政務秘書官</p> <p>1999年7月 ミネルヴァ投資顧問株式会社代表取締役</p> <p>2001年6月 当社代表取締役社長</p> <p>2018年8月 当社取締役会長</p> <p>2020年3月 当社代表取締役社長(現任)</p> <p>2022年3月 Edoverse 株式会社代表取締役社長(現任)</p> | 413,712株       |
|       | <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>Shinwa Auction株式会社代表取締役会長</p> <p>Shinwa Prive株式会社代表取締役社長</p> <p>Shinwa ARTEX株式会社取締役</p> <p>シンワメディコ株式会社取締役</p> <p>シンワクリエイト株式会社代表取締役社長</p> <p>Edoverse株式会社代表取締役社長</p> <p>ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED代表取締役</p> <p>SHINWA APEC MALAYSIA SDN.BHD.取締役</p> <p>株式会社レジストアート取締役</p> <p>中国芸術品投資管理有限公司董事/公益財団法人堀科学芸術振興財団理事</p> <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>倉田陽一郎氏は、当社代表取締役社長として、グループ経営に強いリーダーシップを発揮し、2021年5月期の決算を4期ぶりに黒字転換させた後、次の期には、更に利益を拡大させ、二期連続の増益を達成しました。社内の営業体制の強化を推進し、主力事業であるオークション事業の黒字幅を拡大させただけでなく、これまでのShinwa アートNFT事業の開発・販売拡大から、更に大きなグローバル構想を推進しています。また、資産防衛ダイヤモンドの販売先拡大に尽力し事業の幅を広げてきました。これまで、当社代表取締役社長及び当社取締役会長を歴任し、新規事業開発やアジア戦略にも尽力し、経営のバランスに貢献していること、当社取締役会における重要な意思決定及び業務執行及びその監督において重要な役割を担っていることから、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2     | <p>再任</p> <p>伊勢彦信<br/>(1929年5月5日生)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>                     イセアメリカ株式会社 代表取締役<br/>                     一般財団法人イセ文化財団 代表理事<br/>                     イセ文化基金 理事長<br/>                     アイアート株式会社 取締役<br/>                     シンワクリエイト株式会社 取締役<br/>                     (取締役候補者とした理由)<br/>                     伊勢彦信氏は、世界有数の企業グループの一つであるイセ食品株式会社グループの創業者であります。また、アートにも慧眼を持ち、イセ文化基金を運営し、世界のアートコレクターTOP100にランクされる世界有数のコレクターです。社外取締役就任以来、会社経営の経験と知識から、取締役会において当社の経営をこれまでにないスケールを目指すためのビジョンを示し、オークション会社の世界戦略として当社が掲げる日本の美術取引市場を再生させ、世界に冠たるオークションハウスを目指すという目標の早期実現のための礎となっております。2022年1月からはイセコレクションとして、伊勢氏の収集してきた作品がオークションに出品され、3月にはアンディウォーホルの「リズ」が23億円の落札価額を打ち出すなど、当社の利益に貢献しております。同氏のこれまでの経験で得た世界基準のアートおよびオークションに対する深い造詣を取締役として活かしていただきたく、引き続き取締役候補者といたしました。</p> | <p>1962年 8月 イセ株式会社代表取締役</p> <p>1969年 5月 イセファーム株式会社代表取締役社長</p> <p>1971年 6月 イセ食品株式会社代表取締役</p> <p>1980年12月 イセアメリカ株式会社代表取締役(現任)</p> <p>1983年 4月 イセ文化基金理事長(現任)</p> <p>2010年12月 一般財団法人イセ文化財団代表理事(現任)</p> <p>2019年 5月 アイアート株式会社取締役</p> <p>2020年 7月 アイアート株式会社代表取締役</p> <p>2022年 4月 アイアート株式会社取締役(現任)</p> <p>2020年 3月 当社取締役会長(現任)</p> | 1,399,475株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                    | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3         | <div data-bbox="255 344 307 374" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</div> <p data-bbox="273 379 452 450">あきもと ゆきひろ<br/>秋 元 之 浩<br/>(1967年4月13日生)</p> | <p data-bbox="490 178 988 613"> 1990年 4 月 立山アルミニウム工業株式会社入社<br/> 2000年 4 月 伊藤忠商事株式会社生活資材部門リテイル室入社<br/> 同年 8 月 リテイルブランディング株式会社設立代表取締役専務<br/> 2004年 6 月 リーテイルブランディング株式会社代表<br/> 取締役社長(現任)<br/> 2007年11月 株式会社ナルミヤ・インターナショナル取締役<br/> 2012年 3 月 株式会社小僧寿し本部取締役<br/> 2018年 6 月 イセ・エスフーズ株式会社代表取締役社長 (現任)<br/> 2019年 5 月 アイアート株式会社取締役<br/> 2019年 8 月 イセ食品株式会社取締役(現任)<br/> 2020年 3 月 当社取締役 (現任)<br/> 2022年 3 月 Edoverse株式会社取締役 (現任)<br/> 2022年 4 月 アイアート株式会社代表取締役社長 (現任)<br/> 2022年 4 月 アイ・アート・アセット株式会社代表取締役社長 (現任) </p> <p data-bbox="260 624 988 1003"> (重要な兼職の状況)<br/> リーテイルブランディング株式会社 代表取締役社長<br/> イセ・エスフーズ株式会社 代表取締役社長<br/> アイアート株式会社 代表取締役<br/> Shinwa ARTEX株式会社 取締役/シンワクリエイト株式会社 取締役/Edoverse株式<br/> 会社 取締役/アイ・アート・アセット株式会社代表取締役<br/> (取締役候補者とした理由)<br/> 秋元之浩氏は、リーテイルブランディング株式会社を創業し、これまで堅調に事業を拡<br/> 大させてきました。また今般アイアート株式会社の代表取締役に就任し、当社主軸オーク<br/> ション事業の一翼を担っております。経営者としての見識も深く、当社の営業体制強化の<br/> ための組織とその運営体制の構築に大きく貢献、今後当社の時価総額の拡大を図りながら<br/> 事業を急成長させて行くことを視野に、世界に冠たるオークションハウスを目指すという<br/> 目標の早期実現のため不可欠と考え、同氏の実業家としての見識と経験から当社の経営戦<br/> 略を客観的に分析してもらうため、引き続き取締役候補者といたしました。 </p> | 510,732株               |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                             | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 4         | <p>再任</p> <p>お か ぎ き な み こ<br/>岡 崎 奈 美 子<br/>(1966年10月17日生)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>株式会社アウル 代表取締役<br/>Shinwa ARTEX株式会社 代表取締役社長<br/>シンワメディコ株式会社 代表取締役社長<br/>Shinwa Auction株式会社 取締役<br/>シンワクリエイイト株式会社 取締役<br/>Edoverse株式会社 取締役<br/>(取締役候補者とした理由)<br/>岡崎奈美子氏は、当社管理担当取締役として、グループ全体のガバナンス強化に務めています。また主要子会社の1社であるShinwa ARTEXの代表取締役社長として、資産防衛ダイヤモンドを主軸とする事業を軌道に乗せ、安定した事業経営を行っています。その他、主要子会社の1社であるShinwa Auctionの取締役として、ワイン・リカーオークションの責任者として自ら指揮を執り、新しい顧客層を誘引し、売上を大幅に向上させることに成功し、当社グループの黒字化に貢献しました。その行動力と折衝能力は今後当社が事業を拡大、上場を維持するために必要な人材として、引き続き取締役候補者となりました。</p> | <p>管理担当/国内・海外事業担当<br/>1997年 9 月 株式会社アウル設立代表取締役(現任)<br/>2014年 5 月 シンワメディコ株式会社執行役員<br/>2015年 8 月 エーペック株式会社 (現Shinwa ARTEX株式会社) 入社<br/>同年10月 同 総務部長<br/>2017年12月 同 執行役員文化支援事業・High Networth渉外海外子会社担当<br/>2020年 3 月 当社取締役 (現任)</p> | 25,200株                |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                    | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                            | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                        | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                            | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div><br><small>たか はし けん じ</small><br>高 橋 健 治<br>(1977年7月6日生) | 2000年4月 株式会社中田商事入社<br>2005年3月 株式会社エヌシーシープロモ入社<br>2008年2月 株式会社オーガニックファクトリー入社<br>2009年11月 株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント入社<br>2013年4月 リーテイルブランディング株式会社入社<br>2018年10月 アールビー・エコー株式会社取締役<br>2020年2月 アールビー・トラスト株式会社業務部長<br>2020年8月 当社取締役（現任）<br>2021年12月 アイアート株式会社取締役（現任） | —                      |
| (重要な兼職の状況)<br>アイアート株式会社 取締役<br>(取締役候補者とした理由)<br><br>高橋健治氏は、当社100%子会社となったアイアート株式会社の株式交換にかかる折衝や手続きを推進し、調整役を務めました。また、イセコレクションのオークションへの出品に尽力し、2022年1月からのイセコレクション・オークションを実現させました。今期はアイアート株式会社に専念し、同社の売上・利益の拡大に集中すると同時に、同社のコンプライアンス・ガバナンス強化を図るため、引き続き取締役候補者となりました。 |                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                            |                        |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                            | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                  | 所有する<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                                                                | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div><br><small>CHEUNG Chi Kwan</small><br><b>張志軍</b><br>(1971年11月21日生) | 1999年4月 海南建恒實業投資有限公司入社<br>2015年5月 采譽投資有限公司董事(現任)<br>同年12月 喜昌投資有限公司董事長(現任)<br>2020年3月 当社取締役(現任) | -              |
| (重要な兼職の状況)<br>采譽投資有限公司 董事<br>喜昌投資有限公司 董事長<br>Shinwa Prive株式会社 取締役<br>シンワクリエイティブ株式会社 取締役<br>(社外取締役候補者とした理由)<br><br>張志軍氏は、采譽投資有限公司の董事を務めており、当社グループのアジア戦略上の要となる人材です。同氏を通して多くの中国企業との提携の実現、事業シナジーの最大化が期待でき、今後の当社の経営の要の一つとなるアジア戦略を推進するためにも、適切な指針・ガバナンスを提供できる人材として、引き続き社外取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                          | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7                                                                                                                                                                              | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">独立</div><br><small>おさだ ただちよ</small><br><b>長田 忠千代</b><br>(1956年10月26日生) | 1980年4月 株式会社三菱銀行(現三菱UFJ銀行)入社<br>2014年5月 同 代表取締役専務<br>2015年6月 東京急行電鉄株式会社常勤監査役<br>2019年4月 マルタスインベストメント株式会社代表取締役会長<br>2020年8月 株式会社バンカーズ・ホールディング代表取締役会長<br>2022年7月 同 相談役(現任) | -              |
| (重要な兼職の状況)<br>メタバース推進協議会 監事<br>(社外取締役候補者とした理由)<br><br>長田忠千代氏は、長年三菱UFJ銀行の要職を務め、日本の企業経営のトップとのつながりも深く、仮想空間やIT等の最先端産業の企業経営に対しての深い知見があるため、適切な指針・ガバナンスを提供できる人材として、独立社外取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                          |                |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                 | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 8         | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">新任</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px; margin-left: 5px;">社外</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 1px; margin-left: 5px;">独立</span> </div> <small>やまもと しんべい</small><br>山本 晋平<br>(1973年8月29日生) | 2000年4月 古賀総合法律事務所 入所<br>2005年10月 国連人権高等弁務官事務所NY事務所 イ<br>ノタン<br>2006年2月 古賀総合法律事務所 復帰 | —                      |
|           | (社外取締役候補者とした理由)<br>山本晋平氏は、当社グループ全体のガバナンス・コンプライアンス強化のために、弁護士会できりとまとめている社外取締役候補の中から、当社の事業を理解し、それに寄与いただける方として選出し、独立社外取締役候補者いたしました。                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                     |                        |

- (注) 1.当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、当社と社外取締役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。当社は当該規定に基づき、張氏との間で責任限定契約を締結しており、同氏の再任をご承認いただいた場合、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を、法が定める最低責任限度額とする責任限定契約を継続する予定であります。また、社外取締役候補である長田氏、山本氏の選任をご承認いただいた場合、長田氏、山本氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を、法が定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。
- 2.当社は、会社法第430条の3第1項に基づき、以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当社および当社のすべての子会社の取締役、監査役が対象であります。各候補者が選任され就任した場合は被保険者となります。
- 保険契約の内容の概要：対象となる被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用を補償するものです。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は保障対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。保険料は全額当社が負担します。
- 3.長田忠千代氏・山本晋平氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当社が定める「社外役員の独立性に係る基準」を満たしていると判断しており、選任が承認された場合、当社は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出る予定であります。

(ご参考) 当社における社外役員の独立性に係る基準について

当社は、コーポレートガバナンスの強化にとって必要な客観性及び透明性を確保するために、社外取締役（注1）及び社外監査役（注2）（以下、併せて「社外役員」といいます。）の独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

1. 現在及び過去において、当社グループの業務執行者（注3）でないこと。加えて、社外監査役は、当社グループの業務執行を行わない取締役及び会計参与（会計参与が法人の場合はその職務を行うべき社員）であったことが一度もないこと。
2. 最近過去5年間において、以下のいずれにも該当していないこと。
  - (1) 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している大株主またはその業務執行者
  - (2) 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者の業務執行者
  - (3) 当社グループの業務執行者のうちの重要な者（注4）に該当する者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族または生計を共にする者
  - (4) 上記2. (1) に該当する者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族または生計を共にする者
3. 最近過去3年間において、以下のいずれにも該当していないこと。
  - (1) 当社グループを主要な取引先（注5）とする者またはその業務執行者
  - (2) 当社グループの主要な取引先またはその業務執行者
  - (3) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注6）を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）
  - (4) 当社グループから多額の金銭その他の財産の寄付を受けている者またはその業務執行者
  - (5) 当社グループとの間で、社外役員の相互就任の関係にある上場会社の出身者
  - (6) 上記2. (2) に該当する者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族または生計を共にする者
  - (7) 上記3. (1) から (4) までに該当する者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族または生計を共にする者
4. その他、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、また独立した社外役員として職務をはたせないとお合理的に判断される事情を有していないこと。

以上

注1：「社外取締役」とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役をいいます。

注2：「社外監査役」とは、会社法第2条第16号に定める社外監査役をいいます。

注3：「業務執行者」とは、株式会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、持分会社の業務を執行する社員（当該社員が法人である場合は、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これに相当する者）、会社以外の法人・団体の業務を執行する者及び会社を含む法人・団体の使用人（従業員等）をいいます。

注4：「業務執行者のうちの重要な者」とは、業務執行取締役、執行役員及び部長職以上の上級管理職にある使用人をいいます。

注5：「主要な取引先」とは、当社グループとの取引額が1事業年度につき連結売上高の10%を超える取引先である者または当社グループが借入をしている金融機関その他の大口債権者をいいます。

注6：「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が、個人の場合は1事業年度につき1,000万円以上、団体の場合は連結売上高の2%を超えることをいいます。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本株主総会終結の時をもって、現任監査役1名の任期が満了いたします。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">独立</div><br><small>たか はし たか とし</small><br><b>高橋隆敏</b><br>(1970年6月7日生) | 1993年4月 KPMGイートマーウィック株式会社入社<br>1999年9月 アクタスマネジメントサービス株式会社入社<br>2002年2月 税理士登録<br>同年10月 高橋隆敏税理士事務所代表(現Vistra Japan税理士法人)(現任)<br>2012年9月 エーベック株式会社(現Shinwa ARTEX株式会社)設立 代表取締役<br>2017年8月 当社社外監査役(現任) | —              |
|       | (重要な兼職の状況)<br>Vistra Japan税理士法人 代表社員<br>株式会社プラコー 監査役<br>株式会社REVOLUTION 取締役(監査等委員)<br>(社外監査役候補者とした理由)<br>高橋隆敏氏は税理士としての経験および財務経理に関する専門的な見識を有しております。また平成25年4月からは当社子会社の監査役を務め、平成29年に当社監査役に選任され当グループの業務に関して深い見識を有しており、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                   |                |

- (注) 1. 監査役高橋隆敏氏は、Vistra Japan税理士事務所の代表社員であります。同事務所と当社の一部のグループ会社との間で役務提供等の取引関係がありますが、当社グループ全体で同事務所へ支払った報酬は、当社の連結売上高の0.1%未満、同事務所が受領した売上高の1%未満と僅少であるため、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、当社の監査業務に影響を及ぼすものではないと判断しております。
2. 高橋隆敏氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当社が定める「社外役員の独立性に係る基準」を持たしていると判断しており、同氏の選任が承認された場合、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、届け出る予定であります。



#### 第4号議案 役員賞与支給の件

当事業年度末時点の取締役6名（社外取締役1名を含む）に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与総額1,350万円を支給いたしたいと存じます。

なお、各役員に対する具体的な金額等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

以上

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

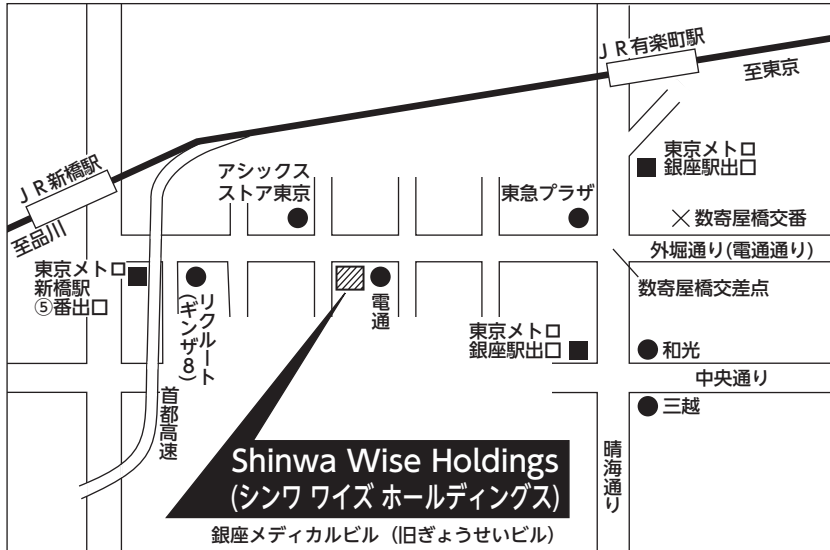


メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都中央区銀座七丁目4番12号  
Shinwa Wise Holdings株式会社 1階ホール  
電話 03 (5537) 8024



交通 JR線 有楽町駅より徒歩8分  
新橋駅より徒歩5分  
東京メトロ銀座線  
銀座駅より徒歩6分  
新橋駅⑤番出口より徒歩5分

なお、本会場には、駐車場のご用意がございませんので、  
お車でのご来場はご遠慮ください。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。